

I. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援

会社分割による事業再生事例：繊維製造・卸売業

(金融機関名)山口銀行

<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>①経済合理性～債権者として、清算に基づく配当額よりも、再生計画に基づく事業継続による回収額の方が上回ると判断。</p> <p>②地域貢献～法的整理(破産)によれば従業員全員解雇となる可能性が高かったが、私的整理で対応すれば一定の雇用維持が図れる。また、売却予定の工場跡地は、行政側に購入してもらえば地域観光開発に繋がると考えた。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>①不採算事業からの撤退 織物事業は不採算の国内工場を閉鎖、国内・海外業者への外注へ全面移管し、商社機能に特化する。縫製事業、化成品事業は従来通り存続させる。</p> <p>②会社分割を行い存続事業は新会社に移管 金融機関借入については、新会社の収支計画におけるキャッシュフロー(10年間)で返済可能な額を新会社へ移管し、その他は旧会社へ残す。 旧会社は抜殻会社となり、資産処分後に特別清算する。</p> <p>③存続事業における経営改善・収益強化 販路拡大、内部管理の徹底、海外子会社の黒字実現を図る。</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>①国内工場閉鎖(織物製造事業からの撤退)に伴う人件費を中心とした固定費削減、販路強化に伴う売上増強によりキャッシュフロー、収益が改善。</p> <p>②有利子負債の分離効果により存続会社の支払利息負担が軽減。</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>織物輸出部門を中心に価格競争が一段と厳しくなり、売上・収益の部門別構成比率が変化してきた。再度事業内容を見直し、当初経営改善計画の軌道修正を図る時期にきている。</p>

# 会社分割による事業再生事例：繊維製造・卸売業

## ①. 不採算事業の閉鎖

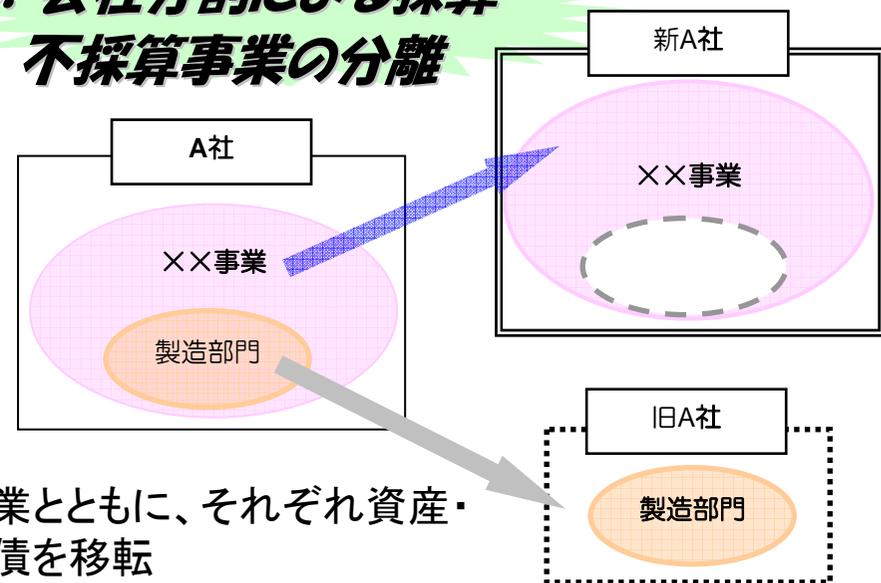
国内製造拠点の閉鎖

⇒ 一定の地元従業員の雇用は確保

## ③. 新会社での経営改善

- ・ 販路拡大、強化
- ・ 内部管理体制の再構築

## ②. 会社分割による採算・不採算事業の分離



事業とともに、それぞれ資産・負債を移転

- ◇新会社には採算事業が、旧会社には不採算事業とともに過剰負債が残る
- ◇旧会社は特別清算